

令和元年5月10日現在

機関番号：35408

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04066

研究課題名（和文）キャンベラの都市開発の研究

研究課題名（英文）A Study of Urban Development in Canberra

研究代表者

野邊 政雄（Nobe, Masao）

安田女子大学・心理学部・教授

研究者番号：90218347

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：連邦政府や自治政府（ACT政府）の都市開発担当者、住民運動のリーダーに聞き取り調査をしたり、自治政府の職員や住民が集まって都市開発について話し合う会合に出席したりすることによって、キャンベラの都市開発の情報を収集した。そして、1997年当時と比べて、キャンベラの都市開発がどのように変化したかを解明した。

キャンベラは理想都市とすべく人工的に建設された都市である。しかし、1989年に自治政府が設立され、都市開発の経費は自治政府が捻出しなくなりました。キャンベラは特別な地位を剥奪されたことによって、産業振興に重点を置いた都市になってきている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

キャンベラは、20世紀のニュータウン建設の理念を生かして建設された、理想都市であった。1980年代から新自由主義が広まったために、キャンベラに自治政府が設立され、財政的に自立することになった。その結果、キャンベラが理想都市から産業振興に重点を置いた普通の都市に変化してきていることを明らかにしたことが、学術的・社会的意義である。

研究成果の概要（英文）：I interviewed public servants of the federal government and the self-government (ACT Government) and leaders of citizens' movement groups in Canberra, and attended gatherings where public servants of the self-government get together and talk about urban issues in the city. I collected information about urban development in Canberra by these methods.

The case study revealed that the government changed its urban development policy and started to create job opportunities actively about ten years ago by increasing public investments, encouraging private companies to invest and promoting industries.

研究分野：社会学

キーワード：キャンベラ 都市開発 田園都市 近隣住区論 人工都市 首都機能移転

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

キャンベラに住む女性の人間関係を科研費で研究した。そうした人間関係が形成された背景を探るために、今回の研究を実施した。

2. 研究の目的

キャンベラの都市開発の方法や都市(再)開発の状況が最近の10年間にどのように変化したかを明らかにする。

3. 研究の方法

連邦政府や自治政府(ACT政府)の職員への聞き取り調査を実施した。

自治政府の職員、一般の住民、開発業者が集まる集会(コミュニティ・カウンセル)へ出席し、参与観察やその参加者へ聞き取り調査を実施した。また、そこで討論される議題を集めた。

都市開発の現場に行き、参与観察をした。

キャンベラの地元紙である Canberra Times の記事を検索し、都市問題の記事を集めた。そして、都市問題が発生した経緯を調べた。

4. 研究成果

キャンベラでは、1989年に自治政府であるACT政府が設立された。野邊は1997年に調査を実施し、ACT政府の成立後にキャンベラの都市開発の方法や都市開発の状況がどのように変化したかを明らかにした。今回の研究では、野邊による1997年の研究の後、キャンベラの都市開発の方法や都市(再)開発の状況がどのように変化したかを解明することを目指した。事例の分析から、次の4点を明らかにした。

(1)1989年にACT政府が成立した直後から、ACT政府は都市開発の経費を切り詰めてキャンベラを統治していた。ところが、ACT政府は10年ほど前にその方法を変更し、大型の公共投資・民間企業への投資促進・産業振興をおこなうことによって、雇用機会を積極的に作り出すようになった。その結果、人口が急増するようになった。

(2)公共投資の財源を得るために、ACT政府は市街地にある不動産や未開拓の土地を住宅用地として積極的に販売している。

(3)ACT政府の開発優先の政策から、住民の既得権を侵害する再開発がおこなわれたり、産業公害を引き起こす危険性のある工場建設が計画されたりするようになった。ACT政府は開発優先の政策を採っているために、住民による多くの抗議運動が起こっている。

(4)住宅需要が変化したり、住宅用地にできる未開発地が少なくなったりしているので、タウン・センターや一部のグループ・センター内に、集合住宅の入った複合ビルが2004年より建設されるようになった。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

(1)野邊政雄「キャンベラの女性のパーソナル・ネットワーク」『日本都市社会学会年報』36号、63 79 頁、2018 年。(査読論文)

(2)野邊政雄「キャンベラの都市開発の変化」『地域社会学会年報』第 31 集、57 71 頁、2019 年。(査読論文)

〔学会発表〕(計 2 件)

(1)野邊政雄、「近年におけるキャンベラの都市開発の動向」、地域社会学会第 43 回大会、2018 年 5 月。

(2) 野邊政雄、「近年におけるキャンベラの都市開発の動向」、日本社会学会第 91 回大会、2018 年 9 月。

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：発明者：権利者：種類：番号：出願年：

国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：発明者：権利者：種類：番号：取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：ローマ字氏名：所属研究機関名：部局名：職名：

研究者番号(8 桁)：

なし。

(2)研究協力者

研究協力者氏名：ローマ字氏名：

なし。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。